

建設防災委員会 行政調査報告

建設防災委員会委員長 伊藤めぐみ

1. 日 程

令和6年8月1日（木）～8月2日（金）

2. 調査項目

- (1) 株式会社デベロップ（8月1日）
レスキューホテルについて
- (2) 佐世保市（8月1日）
中央公園整備及び管理運営事業（Park-PFIとPFI手法の併用）について
- (3) 海の中道海浜公園管理事務所（8月2日）
国営公園のPark-PFIの実施について
- (4) 福岡県（8月2日）
外国人への防災対応（外国人のための防災ハンドブック作成）について

3. 調査概要・委員長所見

(1) レスキューホテルについて

1号店を2018年12月に開業し、現在は85店舗3,039室を運営（2024年6月現在）しているレスキューホテルを視察。東日本大震災の復興支援のため、建築用コンテナモジュールの製造等を行う会社として創業したノウハウを元に、石巻市へ7年間仮設住宅として供用したことがレスキューホテル事業を展開する始まり。避難所での共同生活に困難が生じる幼い子ども、妊婦、障がい者のいる家族の居住場所や診療スペース等として利用される。平時はビジネスホテルとして高速道路のインター付近や周辺に飲食店のあるエリアで稼働し、災害時には、仮設住宅が建設されるまでの間、レスキューホテルが既存する場所をそのまま活用したり、コンテナを設置場所へトレーラーでけん引して、仮設宿泊所や診療スペースなど様々な用途に使用したりすることもできる。コロナ発生時には医療従事者の休憩施設や臨時医療施設として借り上げられた。自治体と災害協定を結んでおくことで、スムーズなレスキューホテルの確保が可能となる。協定自治体数は、2024年6月現在145となっている。

視察をして、独立したコンテナ内は快適なホテル仕様で、ホテル利用者のうちリピーター利用が6割と多いのも納得した。コンテナは独立型のため、コインランドリーや自動販売機など共用コーナーとして設置されたコンテナもあった。

災害が起こる前からあらゆる事態を想定したときに、フレキシブルに移動ができるこのレスキューホテルの確保は、平時には宿泊需要のある場所でのホテルとしての活用と、発災時に必要な台数を被災地へ送ることができる好事例の1つとして視察ができて非常に参考になった。



(2) 佐世保市中央公園整備及び管理運営事業について

佐世保市中央公園のP a r k－P F IとP F I制度を併用した公園の再整備について視察した。

P a r k－P F I制度は公募設置管理制度の通称で、2017年に都市公園法が改正されて創設された。公園内に民間事業者が売店やレストランなどを設置し、契約から20年間を上限として運営することができる。

一方、P F Iは民間資金を利用して、民間に施設整備と公共サービスの提供を委ねる手法である。佐世保中央公園はリニューアルするにあたり、佐世保市の財政負担を平準化するため、P a r k－P F IとP F I制度を併用し、公園整備に係る市の負担金を事業期間にわたって割賦払いすることとした。“育てる公園”をコンセプトとして今後20年間でより良いものに変えていきたいということである。

また、視察した屋内遊び場“メリッタK i d ’ s S A S E B O”は、子育て支援のため、全天候型の屋内遊び場施設を導入したいという佐世保市の強い思いもあり整備された。他にもカフェ・多目的スペースやデイキャンプ場、オートキャンプ場等が設置されており、屋外遊び場等は、庭建パークマネジメント（S P C）が設計。建設・維持管理を担っている。

交流・文化ゾーンの芝生広場は、年間30万人の利用で、ステージを備えており大規模イベントの開催が可能で、また災害時を見据えてのかまどベンチや、マンホールトイレが整備されていた。

事業収入としては、駐車場収入とイベント使用収入を主としており、イベントの実施数を増加させるなど来場者数を増やす取組により、収益増加を図ることで、佐世保市が支払うサービス対価の削減ができています。

今後の課題として、公園機能の向上に取り組む必要と、継続的な公園利用者の獲得、利用者が比較的少ない自然レクリエーションエリアの利用促進を図る必要があり、今後も時代の流れに合わせて新たなコンテンツを取り込んだ公園づくりをしていくとのこと。イベント時にはテレビ広告を打ったり、SNSで情報発信したりするなど取り組んでいる。

また、佐世保市と事業者が、毎月1回、現状をモニタリングして改善に向けて、運営状況を報告する会を開催し、連携を密にしている点や、大規模な公園リニューアル再整備に向けて、住民ニーズを探り、対話や意見聴取をしたうえで、議会の全員協議会で報告しながら、もともとポテンシャルが高く価値ある都心中央の公園の再整備を果たした経緯を調査することができた。



(3) 海の中道海浜公園について

海の中道海浜公園のPark-PFI整備について視察。

北部九州のレクリエーション拠点である海の中道海浜公園は、米軍返還跡地を白砂青松の良好な自然環境を保ちながら公園として利用するものとして1981年に開園した。令和5年度は公園全体で272.7万人の利用があり、“パーク・ツーリズム”の考えでコロナの5類移行後の外国人観光客も回復傾向にあり、特に東アジア（香港、台湾、韓国）からの来訪が多い。

今回は、広大な公園の中でも、Park-PFI制度で再整備し、令和4年3月に運営開始された『パーク・ツーリズムエリア』の整備状況の説明を受け、視察を行った。「1日中そこで過ごすことで今までにない非日常を体験することができる」がコンセプトである。宿泊施設として博多湾を見渡せる景観のよいエリアに『球体テント』が設置され、テラスハウス、温泉・サウナ施設が設けられているほか、アスレチックタワーや、BBQ施設、ホースライディング、SUPなど各種アクティビティーが、民間事業者により提供されている。

Park-PFIを実施する以前の課題としては、施設が老朽化しているものの、公共予算での再整備には限界があること、また公園の現状分析を行ったところ、年間200

万人の来場は強みであるものの、来場者が訪れるエリアが限定されていることから、さらに景観や立地を活かした取組が必要であった。またファミリー層の利用だけでなく様々なニーズに適した公園とするために、民間企業にサウンディング調査を実施した。

九州初となるアスレチックタワーが設置されたり、球体テントという、非日常空間の提供がされたりするなど、高度な管理が必要な宿泊棟の運営を民間委託することにより、入園料以外の収入となっている。

このエリアはインバウンドの利用が多く、そのうち44%は香港からである。予約なしで乗馬体験ができるホースライディングは、博多からのアクセスの良さも起因して、日帰りでの来場もある。今後も利用実態調査を行い、認知度を上げていきたいとのことである。

施設の老朽化や時代のニーズに合っていない設備のリニューアルは神戸市でも課題であり、Park-PFI制度を活用し、現状の課題分析とニーズを把握した再整備をすることで、地域経済を活性化し、インバウンド需要も取り込めるような再整備を考えていきたい。



(4) 外国人への防災対応について～防災ハンドブックの概要～

外国人への防災対応について、福岡県の取組を視察した。

2023年12月現在でベトナム、中国、韓国、ネパール、フィリピンの順でアジア国籍の在住外国人が多い福岡県。特に留学生が多く、技術・人文・国際業務、特定技能といった働く外国人の増加が顕著である。

様々な外国人の受入れ環境を整備している中でも、外国人地域防災力強化事業として下記の外国人支援事業を実施している

- ① 外国人住民向け防災訓練を実施、計800名が参加
- ② 防災リーダーの育成をめざして各外国人コミュニティへ働きかけ、令和6年度に防災訓練の実施予定
- ③ 災害時の通訳ボランティア（11言語63名が登録）
- ④ 防災アプリ「ふくおか防災ナビ・まもるくん」のダウンロードにより、多言語によ

る災害関連情報の提供ができる

- ⑤ 『外国人のための防災ハンドブック』の提供
- ⑥ 災害時には、災害時多言語支援センターが開設される

『外国人のための防災ハンドブック』は東日本大震災を契機として、特に在住外国人数が多い福岡市、久留米市向けに作成した。予算額は237万円、発行部数13,000部。

災害の前に準備すること、日本で発生する可能性のある災害についてなども記載されており、地震や津波という言葉すら知らない外国人にもわかりやすく書かれている。対応言語は、やさしい日本語版、英語版、中国語版、韓国語版、タガログ語版、ベトナム語版、ネパール語版、ミャンマー語版、インドネシア語版の計9言語。

日頃から外国人と関わりのある民生委員や行政職員には“やさしい日本語”を学ぶ機会が提供されている。また、インバウンドで来られる外国人に対しては、カードタイプのもので防災情報を伝えている。課題としては、各外国人コミュニティの把握をするのが難しく、留学生サポートセンターなどと情報連携しているとのことである。

神戸市でも、留学生や神戸で働く外国人の方が増えている中、平時から災害時に行動できる取り組みと、海外にいながらも、インバウンド向けに情報を伝える仕組みの構築が必要と考える。

